

COVID-19下におけるインクルーシブ教育の 現状に関する研究（後編）

—2020～2021年の OECD の状況と日本の現状から—

A study on the current state of inclusive education under COVID-19（Part 2）

—From the situation of OECD from 2020 to 2021 and the current situation of Japan—

野 村 勝 彦（作新学院大学人間文化学部）

Nomura Katsuhiko（Sakushin Gakuin University, Faculty of Human and Cultural Sciences）

前編目次（第14号 2022年 2 月）

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	54
1. OECD の状況（インクルーシブ教育を含む）・・・・・・・・	55
1-1. 学校閉鎖中の教育の公平性とインクルージョンを国や学校は確保できるか・・	55
1-2. 国の政策対応・・・・・・・・・・・・・・・・	56
1-2-1. デジタル学習リソースへの公平でインクルーシブなアクセスを提供する・・	56
1-2-2. 良好な学習条件への公平でインクルーシブなアクセスを提供する・・	57
1-2-3. さまざまな言語での情報の配布とオンラインリソースの提供・・	58
1-2-4. 社会情緒的ニーズが満たされていることを確認する・・・・・・・・	59
1-2-5. 社会的弱者の生徒に追加サービスへの公平でインクルーシブなアクセスを提供・・	60
1-2-6. 教師へのそして教師によるサポートの確保・・・・・・・・	60
1-3. COVID-19による学校閉鎖中の公平性とインクルージョンを確保するための追 加政策・・・・・・・・・・・・・・・・	61
1-3-1. 教育システムは、学校の再開によって社会的弱者である生徒をどのよう にサポートできるか・・・・・・・・	62
1-3-2. 国の政策対応－教育への全体的なアプローチ・・・・・・・・	63

目次（後編）

1. OECD の状況（インクルーシブ教育を含む）	51
1-3-2-5. 生徒の幸福が引き続き優先事項であることを保証する	51
1-3-2-6. 教師や学校の指導者による、そしてそれらへの支援の確保	53
1-3-2-7. ハイブリッドモデルと断続的な学校閉鎖による再開戦略への公平性と インクルージョンの優先順位付け	55
1-3-2-8. モニタリングと評価の奨励	56
2. 日本の現状	57
2-1. 経過の概要	57
2-2. コロナ禍での特別支援教育の実践	59
2-3. 2022年1学期の状況	60
2-4. 今後解決すべき課題	61
おわりに	63

要約

本研究は、新型コロナウイルス（COVID-19）が世界中にまん延した2020年～2021年の状況下における、OECD 加盟国のインクルーシブ教育の現状及び日本の状況を概括し、今後の課題を探ることを目的としたものである。OECD 各国では、COVID-19パンデミックの際に脆弱な学生のさまざまなニーズに対処するためのOECD 加盟国のイニシアチブについて、学校の閉鎖と各国の現在の対策を提示、学校の再開の問題を検討し、パンデミックが脆弱な生徒の教育システムへの参加をさらに妨げないようにすることを目的とした政策指針を提供している。その結果、コロナ禍の中で通学する児童生徒の幸福（well being）を最優先とした幅広いアプローチで支援していることが明らかとなった。また、各国の学校再開後の重要な戦略やインクルージョン優先付に関する施策を明らかにした。一方日本では、一斉休校後の混乱状況を経て、学校再開後の諸問題（OECD 各国の状況と同様）が継続的に存在し、今後の更なる課題と解決への方向が示された。このコロナ禍によるパンデミックによって、世界的規模で国連発のSDGs に大きな遅れが生じることが懸念される。

キーワード：COVID-19、インクルーシブ教育、新しい生活、SDGs

1. OECD の状況（インクルーシブ教育を含む）

（前編からの続き）

1-3-2-5. 生徒の幸福が引き続き優先事項であることを保証する

身体的および感情的な健康と学業の成功との関連はよく知られている。したがって、教育システムの中心的な使命は、学業成績と密接に関連している生徒の幸福の促進である。多くの国が困難な経済状況に突入しているため、すべての生徒の幸福を優先し、無料の学校給食や感情的なカウンセリングなどの社会的プログラミングを継続し、後押しする努力を払う必要がある（OECD、2020a）。脆弱な生徒に追加のサービスを提供する必要性に加え、この危機は学校に幸福の文化を確立する機会にもなり得る。健康とセルフケアに重点を置くためのカリキュラムの変更、ワークショップ、社会化と交流を促進するためのフォーカスグループ、および子供との継続的なコミュニケーションを活用して、生徒が状況を理解し、必要なツールを持っていると感じられるようにすることができる。

1-3-2-5-1. 社会的感情的幸福に特に焦点を当てる

COVID-19危機は、学校が教育提供者としてだけでなく、社会的感情的ニーズに対応し、脆弱な生徒の幸福を支援する場所としても重要であることを浮き彫りにした。学校は理想的には脆弱な生徒にとって安全な場所であり、心理的なサポートを提供し、彼らの社会化のニーズに応え、コミュニティの感覚を生み出す。この目的のために、生徒（およびその家族）との継続的かつ明確なコミュニケーションは、学校の再開中の重要な優先事項であり続ける。

ユニセフは、年齢に応じた方法で COVID-19の状況について生徒と話し合うための一連の推奨事項と、いじめ、差別、汚名を避けるための「すべきこととすべきでないこと」のリストを公開している。学校が再開するときに非常に役立つかもしれない¹。

フランス教育省は、学校の再開時に生徒を最大限にサポートするためのリソースとアドバイスを掲載したページを作成した。これらのリソースには、SEN を優先する生徒向けのガイドラインと、ウイルスについて、また自分と家族の健康を保護する方法について最年少に知らせるためのいくつかのリソースが含まれている²。

生徒の幸福に焦点を当てることは、社会的感情的なニーズを超えている。身体的および心理的に虐待され、よく食べたり眠ったりせず、悲しみを経験した可能性のある脆弱な生徒に学校が提供できる他の規定や追加サービスを検討することも重要である。パンデミックが生徒とその家族のメンタルヘルスに与える影響を軽減することは、政策対応の重要な要素となる可能性がある。たとえば、チリの NGO *América Solidaria* が実施した調査ラテンアメリカ全体のパートナー組織の中で、回答者の80%が、パンデミックの主な影響の1つとしてメンタルヘルスの悪化を考慮していることが判明した。教育からの除外、家庭内

暴力の増加、食糧不安も、回答者が言及した主な悪影響の1つであった³。そのため、学校の再開時に心理的サポートとカウンセリングサービスを強化することは、脆弱な生徒の幸福とインクルージョンを確保するための重要な要素である。学校への復帰は多くの生徒に歓迎されるかもしれないが、他の生徒は不安や恐怖を感じているかもしれない。教育システムも、学校への安全な移行を確実にするために、またはさらなる封鎖の場合にサポートを提供するために、生徒の心理的健康に焦点を合わせる必要がある。

ユニセフは、マスクを着用して社会的距離を保つことによって引き起こされる健康上の恐怖や不安など、子供が困難または複雑な感情を管理するのを助けるために、親にいくつかの提案を作成した⁴。

カナダでは、学校の閉鎖および再開時の生徒のメンタルヘルスをサポートするために、ポジティブなメンタルヘルスを促進することを目的とした資料が作成され、先住民言語やアメリカ手話を含む国内で最も一般的に話されている14の言語に翻訳された⁵。

イギリスの学校は、学校を再開する際にメンタルヘル스에重点を置いている。教師は、子供たちが何が起きているのかを理解し、自分の気持ちについて話すのを助けるために「ウェルビーイングガイド」を使用するように指示されている⁶。

1-3-2-5-2. 脆弱な生徒に追加サービスへの公平で包括的なアクセスを提供する

幸福への幅広いアプローチでは、パンデミックが家族やより広いコミュニティに与える社会経済的影響と、教育への影響を考慮する必要がある。たとえば、危機の間、家族が収入を失ったり、児童労働などの否定的な対処メカニズムに頼ったりすると、学校の中退や転校が増加する。社会福祉、健康、栄養、保護の欠如により、不平等は悪化している。女性の脆弱性は悪化し、性的および家庭内暴力の増加を含むジェンダーに基づく暴力(GBV)が、早期結婚および妊娠の発生とともに悪化している(UNESCO, 2020a)。そのため、学校閉鎖中にすでに多くの国で提供されている脆弱な子供や家族への財政的支援は、学校の再開中にも継続され、適応されるべきである。

カナダは、COVID-19の影響を受けた先住民、イヌイット、メティス中等教育後の生徒を支援するために、7,520万カナダドルを追加で提供している。首相はまた、保護区で学校に安全に戻ることを確実にするための地域社会の措置を支援するために、ファースト・ネーションに1億1,200万カナダドルの追加資金を提供すると発表した。政府は、今年度も引き続きファースト・ネーションのパートナーと協力して、生徒とスタッフの健康と安全を保護する⁷。

カナダでは、Safe Return to Class Fundを通じて、州や準州を支援するために最大20億カナダドルが現在でも解放されている。これにより、地元の教育委員会と協力して、学年を通じて生徒とスタッフの安全を確保するために必要な補完的な資金が提供される。たとえば、基金は、適応した学習スペース、改善された換気、手の衛生と衛生の向上、および個

人用保護具と清掃用品の購入をサポートすることにより、州と準州を支援する⁸。

さらに、現金給付と育児プログラムは、主に危機の影響を大きく受ける可能性のある幼児教育とケアを促進するために、非常に効率的である可能性がある。過去には、現金移転プログラムは、親が子供の発達を支援するのを助けるための情報と行動の変化の取り組みと相まって、コロンビアとメキシコでの認知結果の改善を含む、さまざまな国でプラスの影響を生み出した⁹。

無料の学校給食の配布は、生徒の幸福をサポートするための鍵であり続ける。さまざまな政府が世界食糧計画（WFP）と協力して実施している学校給食配布プログラムは、脆弱な生徒の教育成果に大きなプラスの影響を与えることが証明されている¹⁰。さまざまな利害関係者間の強力なパートナーシップを必要とするこれらのプログラムは、モチベーション、登録、達成を高める傾向があり、女子に強いプラスの影響を与える。この分野では、パートナーシップが基本である。したがって、各国は学校の内外で脆弱な生徒に無料の学校給食を配布し始めるか、配布し続ける必要がある。これは、彼らの幸福のニーズが満たされ、学校が再開したときに彼らが良好な身体的および精神的状態にあることを保証するために不可欠である。

したがって、学校の再開中、最優先事項は、生徒の全体的な健康と幸福だけでなく、学校の人口（生徒、教師、その他の職員）の健康と幸福である。これには、COVID-19によって引き起こされる心的外傷後ストレスに対処するためのアプローチと、その結果として生じる社会的孤立と閉じ込め（UNESCO、2020a）が含まれ、継続的なコミュニケーションを促進し、脆弱な生徒と家族の基本的な経済的栄養ニーズを確保する必要がある。いくつかのイニシアチブとガイドラインは、政府と緊密に連携している国、草の根協会、国際機関によってすでに世界中で開発されている。

イニシアチブには、衛生キットの継続的な配布、毎日の食事、子供とその家族との会話、学校の再開時に子供と教師の社会的感情的幸福に対処する方法に関する教育スタッフと省庁のスタッフとのワークショップが含まれる¹¹。メキシコでは、政府が学校の再開戦略において、幸福と多様な状況への配慮が優先事項になると発表した¹²。

1-3-2-6. 教師や学校の指導者による、そしてそれらへの支援の確保

学校閉鎖中の遠隔教育への切り替えは、継続性や柔軟性など、教師と生徒の両方に利点をもたらしたが、教師にもいくつかの困難を引き起こした。教師は、非常に短い通知でオンライン教育に適応し、すべての生徒、特に不利な立場にある生徒が関与し続け、オンラインクラスに参加することを保証するのに困難に直面する可能性があった。欧州連合の教師に実施された調査によると、ワークロードとストレスの増加は、学校閉鎖中の教師による主要な課題の1つとして認識されていた¹³。教師の身体的、心理的、社会的感情的な幸福を優先する必要があった。これには、教育、学習、評価に対する期待に関するガイドラ

インを教師に提供する必要がある。教師はまた、危険にさらされている生徒を認識して支援する方法、およびトラウマを抱えた生徒に対処する方法についてのトレーニングも必要である。学習格差を特定し、指導戦略を編成する上での彼らの役割は、特に恵まれない学習者を支援するために重要になる。教育システムは、教師が教室での作業を再編成して、より個別化された指導を提供し、必要に応じて学習を加速し、対応を改善することをサポートする必要がある¹⁴。

上述の調査では、インタビューした教師が、特に必要に応じて、以下の分野でのサポートを検討していることも判明した。(1) 教育テクノロジー企業からのより多くの無料リソース (回答者の45%)。(2) 教育省からの明確なガイダンス (41%)。(3) オンライン教育に関するクイックコースなどの専門能力開発イニシアチブ (37.4%)。これは、教育当局からのより強力な支援、よりアクセスしやすいリソース、能力開発の必要性を示唆している。費用はかかるが、限界に達した生徒を支援することに焦点を当てたこれらの要素は、学校の再開戦略の重要な部分になる可能性がある。

学校再開は、生徒と教師の両方の安全を確保し、全員が仕事を再開するためのツールを確実に持つ必要がある学校の指導者にも多くの疑問を投げかけている。12か国で実施された COVID-19に対する学校の指導者の反応に関する調査では、学校の指導者の大多数が生徒の幸福を最優先事項と考えていることが判明した¹⁵。この調査では、ほとんどの学校の指導者が学校閉鎖中の教師のイニシアチブを支持し、家族やコミュニティと継続的に連絡を取ることが重要であると考えていることが判明。さらに、学校のリーダーは、学校コミュニティ内で強力なつながりを築く上で中心的な役割を果たす。各国の当局が直面する主な課題を特定し、すべての学習者、特に追加の支援を必要とする最も脆弱なグループを支援するために必要なリソースを提供するために、学校の指導者と継続的なコミュニケーションをとることが重要である。以下に6つの例を紹介する。

「新学期の取り組みにおける教師の支援」にある UNESCO／教師タスクフォース／ILO の合同政策ガイダンスは、学校の指導者が再開の取り組みにおいてスタッフを支援できるように、特に学校の指導者にガイダンスを提供している。このツールキットは、一連のガイド質問、ヒント、およびリソースを通じて、学校の指導者が、教師の心理的および社会的感情的幸福や教師の準備と学習など、一連の重要な側面で取られる行動を特定できるようにすることを目的としている。新学期の取り組みにおいて、教師やその他の教育関係者をよりよくサポートし、保護している¹⁶。

COVID-19後の教育システムにおける教師の中心的な役割についての認識を高めるために、欧州訓練財団は欧州委員会の合同調査センター (JRC) と共同で、一連の「教師ブラスター」ビデオを作成した。世界中の教師が遠隔教育の課題にどのように取り組んでいるか、そして彼らがどのように主要な能力をそれに組み込んでいるかについての一連の意識

向上映画に対応した¹⁷。

英国などのさまざまな国は¹⁸、学校を安全に再開する方法について、教師や学校の指導者向けに広範なガイドラインとアドバイスを共有している。それらには、予防、教室の構成、および生徒の幸福に関する情報が含まれる場合がある。

ノルウェーでは、保健当局が幼児教育とケア（ECEC）および小学校に関する同様のガイドラインを発表した。ガイドラインは、ECEC および学校当局と協力して継続的に更新される¹⁹。

国立教育研究所（ZRSŠ）や職業教育訓練研究所（CPI）などの一部のスロベニアの教育機関は、2020年8月末に、学校閉鎖の経験に続いて、遠隔教育を機能させるための教育スタッフを支援するためにさまざまな訓練をより効率的に実施した。脆弱な生徒に関しては、SENの教師と学校カウンセリングの専門家トレーニングは、形成的評価と距離指導の計画、および生徒との連絡を維持する方法、カリキュラムをまたがる指導と学習、インタラクティブな指導に焦点を当てていた²⁰。

ニュージーランドは、学校の再開時に教育の福祉を支援するために、6,600万ニュージーランドドルの緊急基金のロックを解除した。そのうち、1,600万ニュージーランドドルは、教育労働者の福祉を改善するためのイニシアチブにのみ向けられた²¹。

1-3-2-7. ハイブリッドモデルと断続的な学校閉鎖による再開戦略への公平性とインクルージョンの優先順位付け

効果的な計画の課題の1つは、COVID-19に関する科学的知識が絶えず進化しており、ウイルスについてはまだ多くのことがわかっていないことである。私たちの知識のギャップは、ウイルスに関する知識が進化するにつれて、ある時点で下された決定を修正する必要があるかもしれないことを意味する（OECD、2020a）。さまざまな国が、ウイルスによる汚染の新しい段階を封じ込めるために、断続的に学校を閉鎖することを選択した。韓国²²のようないくつかの国は、ウイルスの復活を封じ込めるために、最初に開校し、次に多くの学校を再び閉鎖することをすでに決定した。たとえば、米国では、政策立案者²³と教師の両方の間で、学校再開のハイブリッドモデルが、さまざまな州で人気のある選択肢であった²⁴。さらに、一部の親は、ウイルスが消える前、またはワクチンが利用可能になる前に、子供を学校に戻さないことを選択する場合がある。この場合、学校はすべての学習者に適応した遠隔学習オプションを提供する必要がある。

脆弱な生徒グループに特に注意を払いながら、遠隔教育へのアクセスと質を向上させることが特に重要になる。その証拠は、COVID-19危機に対するほぼすべての国の遠隔学習戦略対応において、すべての学習者のインクルージョンに十分な注意が払われておらず、最も脆弱な生徒グループが取り残されていることを示している（UNESCO、2020b）。学校再開のハイブリッドモデルを選択している国々にとって、これらの生徒集団のニーズを主要な優先事項の1つとして組み込んだ戦略に取り組むことは非常に重要である。これによ

り、すべての生徒が自分のニーズに合わせた遠隔教育のオファーを確実に受けられるようになり、さらなる教育格差の発生が制限される可能性がある。以下 2 例を紹介する。

専門組織である Education Week²⁵は、ハイブリッドモデルのコストとロジスティックの課題を認識しながら、全体として (1) 生徒は選択されたコア科目の学校にしか通えないことを示唆している。(2) 特別支援教育を必要とする人々や、国の言語を学ぶ移民などの脆弱な生徒グループは、生の学校への出席のために優先される可能性がある。(3) 遠隔教育とクラス内教育は、学校閉鎖中の遠隔教育経験からのベストプラクティスとポイントを使用して組み合わせることができる。いくつかのハイブリッドスケジュールオプションが可能だが、利用可能なりソースと学校間で大きく異なる可能性のある生徒人口の構成に応じて学校レベルで適応できるように、これらは柔軟である必要がある。ポルトガル教育省は、保健当局のガイドラインに従って、危険にさらされていると見なされるべきであり、グループまたはクラスのコンテキストで教室での教育およびトレーニング活動に参加できない生徒のために、一連の教育支援措置を実施した²⁶。

1-3-2-8. モニタリングと評価の奨励

監視と評価のイニシアチブはさまざまなレベルで実施する必要がある、脆弱な生徒が学校に戻って学校にとどまるのをサポートするための鍵となる。まず、学校レベルでは、教育スタッフが最も脆弱な生徒を特定し、彼らが直面している課題を理解することが重要になる。これは、主に教師を対象に、最もニーズの高い生徒を監視する方法と、前述のようにトレーニングを行うことを意味する。その際、個々の状況に基づいて追いつくのに役立つ、より個別化されたアプローチを準備する。第二に、危機全体を通して、性別を使用し、関連する / 可能性のある民族別データを使用して教育に関するデータを収集し、脆弱なグループと中退のリスクが最も高いグループを特定することが基本的であると思われる。これにより、危機によって悪化した可能性のある教育格差を縮小し、義務教育の規定を確実に遵守することを目的とした、的を絞った政策イニシアチブが可能になる可能性がある。

さらに、監視と評価は、ICT を使用して学習を支援し、危機後のテクノロジーについていく勢いを利用するのに役立つ可能性がある。OECD 諸国全体のさまざまな政策の影響を見ることは、将来使用される可能性のあるこれらの教育提供アプローチの代替から生じる可能性のある潜在的な不平等を回避するために、成功した実践と失敗した実践を特定するのに役立つ可能性がある。進行中の評価および監視イニシアチブの 4 カ国の例は次のとおりである。

ノルウェーでは、幼稚園児から大学までの COVID-19 の影響と管理を調査する報告と研究が現在準備されている²⁷。スウェーデンは、特定のニーズを継続的に特定するために、多くの学校で状況のマッピングを実施している。たとえば、「脆弱な生徒」の状況は、スウェーデン全土の学校指導者との直接対話（電話による）を通じて評価されている。このイニシアチブは 2020 年 3 月に開始され、現在も継続中である。スウェーデン国立教育庁の

スタッフが対話を実行し、記録されている²⁸。スロベニアは、全国の学校で遠隔教育を監視し、使用されたチャネルとその使用範囲を調査した。他の要素の中でも、国立教育研究所が実施した調査（「スロベニアでの COVID-19流行時の遠隔教育」）では、教師の86%が、適応アプローチを必要とする脆弱なグループの1人以上の生徒に対応していることが判明した。また、この調査では、SENを使用する生徒への適応が行われなかったと報告した教師は、2%未満だったが、大多数は、SENを専門とする教師を含めたり、学習教材を適応させたりする方法を使用していた²⁹。同様に、スロベニア教育研究所³⁰は、「COVID-19パンデミックへの心理的反応における感情的能力の役割」に関する研究を実施し、COVID-19パンデミック中の心理的反応に対する感情的能力（注意力と感情的自己効力感）の役割を調査した。また同研究所は、内面（瞑想ベース）と体（ヨガベース）のエクササイズでマインドフルネスを実践することが感情的な能力をサポートするかどうかを調査した。彼らは、(1) そのような能力が COVID-19に対する心理的反応の実行可能な支援源であり、(2) マインドフルネスを実践することで感情的能力のいくつかの側面が促進されることを発見した。これらの研究により、教育システムの応答性の概要を示し、生徒の学習と幸福をサポートするための効率的な実践とイニシアチブを特定することができた。カナダのニューブランズウィック州では、脆弱な生徒の帰属意識をさらにサポートするために、教育当局と学校が四半期ごとの生徒の帰属意識を測定するための指標を設計した。イニシアチブは未実施だが、教育当局は、COVID-19が生徒の学校への帰属意識に与える影響を評価する方法を検討している³¹。

以上、OECD加盟国における学校閉鎖に伴う状況及び学校再開時の課題を外観してきた。途上国の状況は詳しく掲載されていないが、野村（2021）によれば、途上国である南米ペルーでも、通常教育の状況のみならず、インクルーシブ教育状況もかなり厳しい状況にあることが明らかとなっている（他国について若干補足して後述する）。次に、我が国における状況を概観しておきたい。

2. 日本の現状

日本では、インクルーシブ教育の段階ではなく、「特別支援教育は、共生社会の形成に向けて、インクルーシブ教育システム構築のために必要不可欠なもの（文部科学省、2012）」とされる段階にある。そこで、コロナ禍における特別支援教育の状況として整理することにする。

2-1. 経過の概要

日本では、国内感染拡大の可能性が大きかった初期の2020（令和2）年3月2日から政府要請により全国の一斉臨時休業が急遽実施されることになり、春季休業を経て、4月7日に

政府の緊急事態宣言が行われたこと及び4月16日に全都道府県が緊急事態措置の対象となったこと等を受け、大部分の学校が5月末まで、混乱と新しい様式を模索する中で臨時休業が実施された。また、その事態に対処するために、一部の学校でオンラインによる授業が準備され、文部科学省は、「感染症拡大時や災害時などの“非常時”に児童生徒が学校に行けない場合、自宅でのオンライン学習を特例の授業として認める」通知を発出した。

その後、文部科学省（2022）は、学校関係者に新型コロナウイルス感染症患者が発生した際の速やかな報告を求め、学校が本格的に再開し始めた6月1日から2021（令和3）年10月31日までの間に児童生徒等84,211人、教職員7,843人の感染があった報告をまとめている。6月には、多くの学校が再開され、以後個別の臨時休校があったものの、継続的に学校は開かれている。「これは、都市のロックダウンを余儀なくされることも珍しくなかった諸外国からすると特異な例と受け止められ（林、2021）」しているとされる。

小川・野口（2021）は、「結果として、多くの学校でオンライン教育が実施されることになり、オンライン教育に対する注目度は急速に高まったといえよう。多くの学校において遠隔講義や動画配信等の取り組みが実施されてきた。こうした背景もあって、特別支援教育におけるオンライン教育の導入効果について Web で情報共有する動きが活性化し（例えば、独立行政法人日本特別支援教育総合研究所のインクル DB（2）など）、オンライン教育が特別支援教育の観点で有効である可能性が窺えた。このようにオンライン教育の実践が増加し、有効性が認識されつつある状況において、特別支援教育におけるオンライン教育の可能性を整理し、今後どのように発展させていくかが課題となる。筆者らは、オンライン教育の発展に向けた主要なキーワードの一つが“インクルーシブ教育”であると考えている」とした。

バーンズ亀山静子（2021）によると、「日本の先生たちからは、感染が収まってきて、すでに端末は使わなくなり、紙と鉛筆の“昭和の学び”に戻ってしまっているという声も届いています。日本は先生たちが何から何までやらなければならないという負担もあるからでしょう。アメリカでは、デジタル技術の専門職員だけでなく、テクノロジーをどう使うと学習効果が上がるかを考える職員も配置されている学校もあります。インクルーシブ教育には、教育のゴールは同じでも、そこへ向かう方法はデジタル、アナログ、いろんな方法が準備されていて、その子に必要な方法が選択できるという環境づくりが大切になります。日本も法律ができたんですから、そうした環境がなければ、駆け込んで相談して対処してもらえるような窓口が必要ではないでしょうか。法に目を向けて子どもの学ぶ権利として保障して欲しい」と述べており、「新しい生活様式」が必ずしも定着していないことを指摘している。

また一方で、清水睦美（2021）は、「このような状況の中で、学校再開時に試みられたのが“分散登校”である。文部科学省のマニュアル（2021b）には、『新しい生活様式』

では、人との間隔は、できるだけ2メートル（最低1メートル）空けることを推奨”とされ、“このような形で学校教育活動を行うためには、学級の規模に応じ、施設の制約がある場合には、学級を二つのグループに分けるなど、分散登校や時差登校を適宜組み合わせ、異なる教室や時間で指導を行う等の対応が必要”とされている。この“分散登校”により、予期せぬ形で多くの教員が経験することになったのが“少人数学級”である。この時期、“子どもたち一人ひとりの顔が見える”、“子どもたち一人ひとりが発言したり、考えたりする機会や時間が今までよりも増えた”、“不登校だった子どもが登校できた”等等、こうした声が学校現場から多くあがったのである。すなわち、現在の日本の学校の1学級あたりの人数は多すぎるということが実感された」、「分散登校」という形で予期せず“少人数学級”を学校現場が経験したことにより、1991年以降、他のOECD諸国と比較しても多人数の学級規模を維持してきた日本の教育施策の方向性が転換されることとなった」として、「分散登校」による「少人数学級」促進の効果を指摘した。

2-2. コロナ禍での特別支援教育の実践

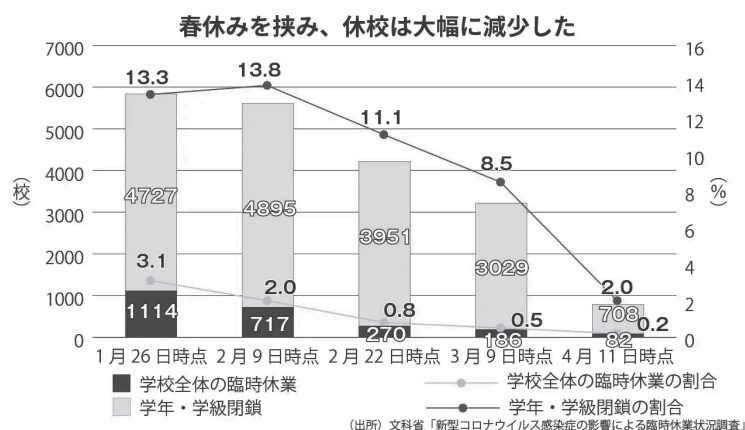
大石梨菜（2021）は、コロナ禍の最中、担任である特別支援学級（中学校）と地域の2つの特別支援学級（小学校）をZoomを媒介とした小中交流会の実践を報告している。文部科学省が定めたガイドラインでは、「学校においては、手洗いや咳エチケット、換気といった基本的な感染症対策に加え、感染拡大リスクが高い“3つの密（密閉・密集・密接）”を徹底的に避ける、身体的距離を確保するといった感染症対策」を徹底することが定められており、対面授業では必須の「接近・接触した学習」は実施が不可能である。そこで、ICTのツールであるZoomを活用し、3校間で小中交流会を実施した。これまでの対面交流会と異なり、事前準備段階（オンラインの試行：タブレット端末の画面を大型テレビに投影映し、映像や音声の確認、生徒たちが1台のカメラに写るか試す）に時間がかかり、本番当日には「互いの声が聞こえているかの確認で、聞き返す場面が多く、意思疎通に時間がかかる」問題、「1台の端末内蔵カメラのため、大型テレビに投影される生徒の動きの見えにくさ」が生じた。また一方で、「普段の交流会には参加できていたのに、今回は教室の後ろで姿を隠していた小学生」がいたことが判明した。対応策として、「参加しにくい生徒がいた場合、音声のみの参加、チャット、言いたいことがあれば紙に書いてカメラに写すなどの方法」をとること、「表情をアップで写したり、感情をジェスチャーで表現したり、お互いの気持ちが視覚的にわかるような工夫が」必要である、とした。しかし、「生徒が小学生に楽しんでもらうために、話し方や画用紙の出し方、ジェスチャーの仕方を工夫でき、小学生も○×のジェスチャーを使って自分の考えを表現してくれたため、小学生も中学生も楽しむことができた」交流会となっていた。

高津梓（2021）は、分散登校実施中の特別支援学校（知的障害）小学部で行った「協同的な学び」について、「体育」、「音楽」等の実践を報告している。「協同的な学習」とは、「社

会性を育む授業づくりを大切にし、児童同士が役割を通じてやりとりをする機会や、具体物を介して一緒に活動に向かう」ことを意図した集団学習活動である。密や大人数との接触を避けるため、学部で集まらず、学級での取り組みとなった体育は、高等部教師作成の動画「エアロビクス（5分間・3種類）」を用いて、家庭や学校（分散登校時）で行ったり、「ソーシャルディスタンスゲーム」では、「2mのコーンバーの両端にミニコーンをつけたものをそれぞれペアの友達ともち、相手のペースに合わせて協力して走る」活動を行った。その結果、後者では「相手をよく見て、“せーの”と声を合わせてコーンをもち上げたり、走る速さを合わせたり、ターンするところで外回りになる友達をゆっくり待ったりと、相手を意識しながら自分の動きを調節する様子が少しずつ見られる」ようになったとされる。音楽では、これまでの「みんなで声を合わせて歌ったり、手をつないでダンスをしたり、一緒に合奏」していたことが行えないため、「歌唱では、大きな声を出さないように簡単な手話を伴うものを取り入れ」たり、「動きのある活動では、児童同士が接触しないよう、間に透明パーティションを挟んで活動（音楽遊び）」、また「器楽では自分や友達の音を聞いたりするために、トーンチャイムなどを使って音のキャッチボール」することで、「最初は音を鳴らし続けていた児童も、次第に友達を見て、相手の音に耳を傾けて待つ」様子が見られている。

2-3. 2022年1学期の状況

2022年新学期に入り、「新型コロナウイルスによる4月の児童生徒の感染者数は10万9095人で、3月よりも4万人余り減少したもののなお10万人を超え、引き続き感染者数が高止まりしていることが5月13日、文部科学省の集計で分かった。2月の児童生徒の感染者数についても報告が増え、15万469人に上方修正した。また、今年1月から4月までの累計では、全ての学校種を通じて“感染経路不明”が最も多く、次いで“家庭内感染”が多かった（教育新聞2022年5月16日）」とされる（図1参照）。



(出典：教育新聞 2022年4月22日)

図1 新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業状況調査

2-4. 今後解決すべき課題

広田（2021）によれば、ウィズコロナの学校教育に必要なのは「教職員の大量増員」であることを指摘している。「コロナ禍で学校が受けた一番大きなダメージは、長期の休校で予定通り教育を行うことができず、学習の遅れが出てしまったこと、そして、3密を避けるといった新しい生活様式に対応するために教え方を変えたり、検温・消毒などを行ったり、新たな業務が一気に発生したこと」、「そしていま本当に必要なのは学校が膨大な業務をこなすための態勢をつくること」、「コロナ禍を契機に、学校教育の在り方を変えること、例えば、少人数でのグループ学習を増やしたり、専任教員を増やしたりすることで個別対応が手厚くできる環境を整えつつある改革で、日本の学校をバージョンアップしていくべき」、「小学校の35人学級化は、そのための重要な一歩ですが、歩幅が小さすぎです。現場の質的な充実にはほど遠い。中学高校も含めた教職員の大量増員こそ、いま必要なこと」であると指摘している（広田、2021）。

青山新吾らは SNS のグループメンバーで、「オンラインとオフラインで考える特別支援教育」と題した著作を発刊した。日本の特別支援教育におけるコロナ禍の状況や課題が整理されているので、前川、野口、郡司、野口・青山の論文を以下引用する。

前川（2021）は、「学校再開後には、新しい生活様式のために、“健康状態の把握”“消毒”“給食時の配膳指導”“3密に配慮した授業/児童・生徒指導”“カリキュラムの遅れへの配慮”など、明らかな仕事量の増加がみられる」ようになっているため、「子どものメンタルヘルス」と同時に「教師のメンタルヘルス」を解決すべきであると指摘している。

野口（2021）は、「つながりのある指導・支援のための仕組みの課題」として、①「多様な学びの場の連続性：通常の学級、通級による指導、特別支援学級特別支援学校、それぞれがお互いにいつでも連絡がとれる、連携がしやすい状況をつくっておく必要」があること、「個別の教育支援計画、個別の指導計画の連続性：子どもたちが何を学ぶかが明確にされること」をあげた。また特別支援教育におけるつながりの課題として、②「年度末・始めで一斉休校になったため、十分引き継ぎができなかった」こと、「多様な場同士のつながりに関する気づき：通常の学級と通級による指導、特別支援学級の先生方とのやりとりがまっただけでなかった、ICTの整備状況が不十分で、交流及び共同学習ができなかったこと」を指摘した。

郡司（2021）は、「指導内容や指導方法の固定化－ICTやオンラインの活用」として、①「特別支援教育における個別化の重要性」、②「ICTやオンラインの活用を何が阻んだのか」について分析・提議をしている。①では、通常学級において「個に応じることが謳われているはずの特別支援教育の現場で、“みんなと違う”“特別扱いはいできない”理由で子どもたちの学びをサポートするための機器が使われないことは許されること」ではなく、ようやく「障害者差別解消法（2013年公布）」の施行により、「合理的配慮の具体的な

手立ての一つとしてなくてはならないツールと認知され」、「タブレット端末は、個の学びに応じてカスタマイズできるマルチなツールとして、特別支援教育の個別化になくてはならないツールの一つ」になろうとし、「さらにオンラインという要素が組み合わさること」を指摘した。②では、「環境整備」と「教員養成、研修の不十分さ」をあげている。前者は、「特別支援教育分野において ICT の活用が決して遅れていたわけではないかと思いますが、“オンライン” という冠の付く ICT の活用においては、教育界全体の流れからは遅れていた」とし、今後は「特別支援教育の文脈の中で、“ICT の活用” を見ていくには、オフライン、オンライン、その両方を含んだ活用かどうかをしっかりと見極めていく」ことをあげた。一方後者は、教員養成課程の学生が「現職の教員より ICT の活用方法を知っていたり、実際に授業に組み込んだりできるわけではない」ことや、現職教員研修では「オンライン研修が主になってきていることもあり、ハンズオンの実地的な研修はできず、講義中心」になっており、「その内容の多くは、双方向のオンラインシステムの使い方だったとか、オンラインシステムを用いた授業事例が主」となっていて、「一番大切にしなければならない一人ひとりの教育的ニーズに基づいてカスタマイズして使用する ICT 活用という視点が薄れている」のではないかと、「コロナ禍においてオンラインの重要性はますます高まりますが、やはり本来の視点を持ち合わせた上でのハイブリッドな活用を考えていく必要」がある、としている。

野口・青山（2021）は、「特別支援教育を後回しにしない実地的なしくみをつくる」として、①「学校経営における特別支援教育の位置づけ」について、②「危機的なときにマイノリティが後回しになってしまう」問題点、③「今後に活かせる学びのまとめ」を提言している。①では、2007（平成19）年に特別支援教育に移行してすでに10年以上経過したことで、2018年度には「校内委員会の設置、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の実態把握、特別支援教育コーディネーターの指名及び教職員の外部研修参加項目の実施率は8割以上であり、各小中学校における特別支援教育の体制は整備されつつある」ことが確認された。しかし2017年度でも、「多くの小・中・高等学校等において、特別支援学級の担任経験や、通級による指導の経験を有している校長が少ない状況」があり、「小中学校において特別支援教育に関わる職務経験のない校長の割合は小学校で73.9%、中学校で77.5%であり、特別支援教育の職務経験のある校長はない校長と比較して、通級指導教員への助言が行えていたり、福祉や医療との連携ができていたりするなどの違いがあった」と報告されている課題を明らかにした。②では、「ある学校では、早い段階で可能な限りオンラインで授業をしたり、朝の会をしたりするなどの方針が決まり、特別支援学級や通級でも同様に早い段階での支援が開始」していた一方で、「通常の学級における方針が定まるまで特別支援学級や通級においても動き出すことができず、何もせずにただ待機をせざるを得ない状態が続いて」いた事例を紹介している。すなわち、「小中学校においては、

特別支援教育を視野にいたした学校経営のあり方が大きな課題」であることを指摘した。③では、以下の2点を提起した。はじめに「特別支援教育を視野にいたした学校経営計画を」として、学校経営上校長が念頭におくべき事項「それは、整備された体制がいかに関機能しているかという質の検討」とし、「何がどうなったらいのか？それはなぜか？という問いに正対し、組織的に機能している状態のイメージを明確にすること」、「その上で、それぞれの担当者が何にどのように取り組んでいるのかを確認しながら、質の検討を行うというマネジメントの視点が求められている」とした。次に、「特別支援学級や通級における学びのあり方に管理職がコミット」として、「特別支援学級だから、通常の学級とは違っているので任せている、管理職はよくわからないということではなく、そこで何が起きており、何を目指しているのかについて知っておくこと」という「マネジメントの視点」が求められていると指摘した。「そのためには、実際に特別支援学級に入り、そこで学ぶ子どもたちと過ごし、学びの様子を参観し、子どもたちから直接話を聞いてみること」、「担当教員の指導について評価するため」ではなく、「そこで起きていることを実感的に把握し、知っていくことを大切にしていきたい」とした。

おわりに

COVID-19の感染状況は、2022年5月22日現在、全世界感染者の合計数、5億27,21万7,290人、死者数628万3,967人である（表1参照）。

表1 世界の主要国の新型コロナ感染者数と死者数（単位：人）

国名*	感染者数	死者数	国名**	感染者数	死者数
米国	83,263,020	1,002,146	インドネシア	6,052,363	156,519
インド	43,136,371	524,413	フィリピン	3,688,751	60,455
ブラジル	30,762,413	665,720	中国	2,391,967	14,592
フランス	29,564,005	148,820	シンガポール	1,240,23	1,374
ドイツ	26,044,283	138,325	日本	8,583,048	30,287
英国	24,366,063	190,847			
ロシア	18,022,001	370,642			
韓国	17,957,697	23,965			
イタリア	17,229,263	165,918			
トルコ	15,062,393	98,925			
スペイン	12,234,806	105,952			

（出典：朝日新聞2022年5月23日朝刊）

世界の新型コロナ感染者（5月22日午後5時現在）米ジョンズ・ホプキンス大の集計。

*感染者の多い11カ国。**日本と往来の多い国。

林寛平（2022）によれば、「スウェーデン政府は COVID-19を“もはや社会的脅威ではない”として、4月1日から新型コロナに関する規制を撤廃」、「スウェーデンの学校は、世界に先駆けてポスト・コロナ期に入った」と報告している。ソーシャルディスタンスを保ち、ノーマスクでの「ノーガード戦法」を取っていた。「プリスクール（幼保一体化された施設）や基礎学校（日本の小中学校に相当）の一斉休校は一度も行われなかった（高校や大学は早い時期からオンライン授業になった）。学級閉鎖や学校閉鎖は現場の判断で行われたが、まったく閉じなかった学校も多かった。これは、子供の教育を受ける権利を保障するという面と、子供を預かることで保護者が仕事に出掛けることができ、社会的機能が維持されるという面、さらには、子供たちを家庭任せにせず、社会で養護する必要があるという考えがあった（林、2022）」とされる。

世界中のコロナ禍の休校措置による影響について、時事ドットコム（2022）は「新型コロナウイルスの感染拡大により世界各国で実施された学校閉鎖が、深刻な学習の遅れをもたらしている。世界銀行などは、この間に十分な教育を受けられなかった子どもたちの生涯賃金は計17兆ドル（約2000兆円）減少する恐れがあると試算。将来的な格差を広げないため、対策が急務だと訴えている」と報道している。その影響は、「とりわけ開発途上国で学校閉鎖が長期化。インターネット環境や機材の不足でリモート（遠隔）授業を行えず、児童・生徒の学力低下が著しいとみられている。世銀の教育問題責任者ハイメ・サアベドラ氏（元ペルー教育相）は、低・中所得国では簡単な文書が読めない10歳までの子どもの割合が“コロナ前でさえ50%超だったのに、70%に高まった可能性がある”と警告し、学習の遅れをいかに回復させるか「サアベドラ氏は“多くの国で1年か2年、子どもたちが学習をせず、学んだことも忘れている。学校に戻ってこない可能性もある”とし、「地域社会と連携し、不登校対策に取り組んだり、学力の実情に合わせてカリキュラムの見直しを行ったりすることが必要だ（時事ドットコム、2022）」と指摘している。

UNICEF（2022）は、「COVID-19のパンデミックが発生する前でさえ、子供たちが実際に学んでいるかどうかについて深刻な疑問があった。パンデミックによって引き起こされた広範囲にわたる学校の閉鎖やその他の教育システムの混乱により、学習の危機は新たな高みへとエスカレートした。パンデミックが3年目に入ると、約4億500万人の学童が住む23か国がまだ学校を完全に開校しておらず、多くの学童が中退するリスクがある。過去2年間で、1億4700万人近くの子供たちが、対面式の学校教育の半分以上を欠席し、2兆時間の学習の喪失に相当する。子供たちは教室に戻らなければならないが、読書と計算能力の基本的な基本から始めて、子供たちが本当に学ぶことを確実にするために変更が必要である」と指摘している。そして、「パンデミックによって引き起こされた長期にわたる学校の閉鎖やその他の教育システムの大きな混乱は、実質的な学習の損失につながっている。1年間の学校閉鎖がさまざまな年齢の子供たち（1年生と6年生）に与える影響を比

較したシミュレーションでは、年少の子供は年長の子供よりも実質的で持続的な学習損失のリスクがあることがわかる。現在1年生に在籍している子供は、9年生までに読解力が27%低下する可能性がある。これは、この学習損失の期間を補うための努力を倍加する緊急の必要性を意味する。効果的な学習回復戦略が導入されれば、9年生に達するまでに、年少の子供と年長の子供が失われた学習のほぼすべてを取り戻すことが期待できる。(UNICEF、2022)」とし、回復の可能性を示唆している。

インクルーシブ教育は、そのシステムを支える様々な人や環境等諸々の機能が有機的に働き、また意図的に進めていく必要がある。しかし、現在世界的な諸問題である、新型コロナウイルス問題、更に最近世界的な大きな問題となっている戦争（ウクライナ、アフガニスタン等）問題、主として途上国等での飢餓問題等、SDGsの課題そのものが解決困難な状況下となった。

我が国でも、今後経済状況の更なる悪化による貧困問題等が鮮鋭化されるであろうが、「教育」への予算投資は欠いてはならないといえよう。教育の営みは、一步一步の歩みであるが着実に積み上げることで、「国の発展、世界の発展」への成果は上がる領域である。しかし、現状では国家予算かける教育予算はOECD各国の中で貧弱（日本はOECD加盟国の中で、GDPに占める教育支出の割合が最も低い下位25%の国に入る：OECD、2021）である。我が国が種々の危機を乗り越え、より住みよい国になることと同時に、全世界が平和になって子ども達の未来を明るくして欲しいと願うばかりである。

文献

- Amina Osman & James Keevy Ed. (2021) The Impact of COVID-19 on Education Systems in the Commonwealth.
- OECD (2020a) "Trends Shaping Education 2020 Spotlight 21: Coronavirus special edition: Back to school", Trends Shaping Education 2020, <http://www.oecd.org/education/ceri/Spotlight-21-Coronavirus-special-edition-Back-to-school.pdf>.
- OECD (2020b) OECD Policy Responses to Coronavirus (COVID-19) The impact of COVID-19 on student equity and inclusion: Supporting vulnerable students during school closure and school re-openings.
- OECD (2021) "Regional education", OECD Regional Statistics (database), <https://dx.doi.org/10.1787/213e806c-en> (accessed on 27 July 2021).
- OMAR ARIAS (2022) 2022 International Day of Education: looking back and leading forward in post-COVID19 learning recovery, World Bank Blogs, JANUARY 24. (<https://blogs.worldbank.org/education/2022-international-day-education-looking-back-and-leading-forward-post-covid19-learning>)
- UNESCO (2020a) "UNESCO's Covid-19 education response: School reopening", Education sector issue notes.
- UNESCO (2020b) "Covid-19: A new layer to the challenge of education inclusion", in Global Education

- Monitoring Report 2020: Inclusion and Education: All Means All.
- UNICEF (2022) With 23 countries yet to fully reopen schools, education risks becoming 'greatest divider' as COVID-19 pandemic enters third year, Number of children dropping out of school poised to increase, emerging evidence shows, 29 March 2022. (<https://www.unicef.org/press-releases/23-countries-yet-fully-reopen-schools-education-risks-becoming-greatest-divider>)
- 大石梨菜 (2021) 「第2章 2 生活単元学習 Zoom で小中交流会」『オンラインとオフラインで考える特別支援教育』50-53 明治図書。
- 小川修史・野口晃菜 (2021) 「解説：インクルーシブ教育の観点に基づくオンライン教育の可能性」教育システム情報学会誌 38(1) 16-23。
- 郡司竜平 (2021) 「第7章 2 指導内容や指導方法の固定化－ICT やオンラインの活用」『オンラインとオフラインで考える特別支援教育』170-173 明治図書。
- 時事ドットコム (2022) 「学校閉鎖、影響深刻 生涯賃金2000兆円減も－コロナ下の子どもたち」2022年03月13日 (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022031200420&g=int>) (2022/5/22 確認)
- 清水陸美 (2021) 「学校教育につきつけられた諸問題から、これからの学校教育を考える」学術の動向 2021.11 47-52。
- 高津梓 (2021) 「第2章 4 各教科の学習での工夫 距離をとって、一緒に学べますか？」『オンラインとオフラインで考える特別支援教育』66-73 明治図書。
- 野口晃菜 (2021) 「第7章 1 つながりのある指導・支援のための仕組みの課題」『オンラインとオフラインで考える特別支援教育』166-169 明治図書。
- 野口晃菜・青山新吾 (2021) 「第7章 3 特別支援教育については後回し？」『オンラインとオフラインで考える特別支援教育』174-177 明治図書。
- 野村勝彦 (2021) 「南米ペルー共和国の特別支援教育の現状と課題（その1）－COVID-19以前の通常教育課程とインクルーシブ教育システム」教育学論集 第63集 287-332。
- 野村勝彦 (2022) 「COVID-19下におけるインクルーシブ教育の現状（前編）－2020～2021年のOECDにおける状況から－」作大論集 第14号 53-71。
- 林寛平 (2022) 「北欧の教育最前線 ポスト・コロナ期に入ったスウェーデンの学校」教育新聞 2022年4月30日。
- バーンズ亀山静子 (2021) 「インクルーシブ教育を広めるには 米在住のバーンズ亀山静子さんに聞く」朝日新聞デジタル 2021年12月15日 (<https://digital.asahi.com/articles/ASPDG3JQ6PDFULZU005.html>)。 (2022/5/22 確認)
- 広田照幸 (2021) 「コロナ禍を生きる：Part 3 教育 ウィズ・コロナの学校教育－いま必要なのは教職員の大量増員」2021年03月19日 日本大学ブログ catch-up (<https://www.nihon-u.ac.jp/catchup/research/251/>)。 (2022/5/22 確認)
- 前川圭一郎 (2021) 「5 コロナ禍のメンタルヘルスケア 子どもと教師に起こったこと」『オンラインとオフラインで考える特別支援教育』120-125 明治図書。
- 文部科学省 (2012) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）概要 (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321668.htm)。 (2022/5/22 確認)
- 文部科学省 (2021a) 感染症や災害の発生等の非常時にやむを得ず学校に登校できない児童生徒の学

- 習指導について（通知）初等中等教育局 2 文科初第1733号令和 3 年 2 月19日（https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/mext_00015.html）。（2022/5/22 確認）
- 文部科学省（2021b）新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン（令和 4 年 4 月 1 日時点）（https://www.mext.go.jp/content/20220401-mxt_kouhou01-000004520_02.pdf）。（2022/5/22 確認）
- 文部科学省（2021c）「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～（2021.11.22 Ver.7）」（https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00020.html#a005）（2022/5/22 確認）
- 文部科学省（2022）「新学期における公立学校臨時休業状況調査の結果について」初等中等教育局健康教育・食育課令和 4 年 4 月 22 日（https://www.mext.go.jp/content/20220422-mxt_kouhou01-000004520_01.pdf）。（2022/5/22 確認）
- 林向達（2021）「1 コロナにより加速した教育のオンライン化、デジタル化と未来の学校教育について」『ZOOM UP アフターコロナの教育のあり方を探る』自治体国際化フォーラム JULY 2021 Vol.381 2-5。

注

1. <https://www.unicef.org/pacificislands/stories/coronavirus-disease-covid-19-what-parents-should-know>.
2. <https://eduscol.education.fr/cid151499/reouverture-des-ecoles.html>.
3. <https://www.elmorrocotudo.cl/noticia/educacion/salud-mental-violencia-y-exclusion-escolar-las-urgencias-de-la-ninez-en-pandemia>.
4. <https://www.unicef.org/coronavirus/supporting-your-childs-mental-health-during-covid-19-school-return>.
5. OECD Strength through Diversity Webinar, 5 October 2020.
6. <https://www.businessinsider.fr/us/english-schools-focusing-mental-health-while-reopening-during-covid-19-2020-6>.
7. <https://www.sac-isc.gc.ca/eng/1100100033679/1531406248822>.
9. <https://www.canada.ca/en/services/benefits/education/student-aid/notice-covid-19.html>.
8. <https://pm.gc.ca/en/news/news-releases/2020/08/26/prime-minister-announces-support-safe-return-school>.
9. <https://www.worldbank.org/en/country/russia/brief/covid-19-response-learning-gaps-inequalities-russia>.
10. https://docs.wfp.org/api/documents/WFP-0000102338/download/?_ga=2.218150425.1879704144.1594979139-1688459968.1592387731.
11. <https://en.unesco.org/events/joint-unesco-unicef-world-bank-webinar-series-reopening-schools>.
12. <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pdf0000373318>.
13. <https://www.schooleducationgateway.eu/en/pub/viewpoints/surveys/survey-on-online-teaching.htm>.
14. <https://teachertaskforce.org/sites/default/files/2020-05/Guidelines%20Note%20FINAL.pdf>.
15. <https://static1.squarespace.com/static/58af429103596eb1eb5acace/t/5e9f5c1a8e038953d9d502b9/1587502111355/GSL+COVID+Response+0421.pdf>.
16. <https://teachertaskforce.org/fr/node/753>.
17. <https://www.etf.europa.eu/en/news-and-events/news/boosting-teachers-promote-key-competences>.
18. <https://www.gov.uk/government/publications/actions-for-schools-during-the-coronavirus-outbreak/>

- guidance-for-full-opening-schools.
19. <https://www.udir.no/kvalitet-og-kompetanse/sikkerhet-og-beredskap/informasjon-om-koronaviruset/smittevernveileder/in-english/>.
 20. <https://www.zrss.si/objava/posnetki-krajsih-usposabljanj-e-urice-za-strokovne-delavce>; <https://www.zrss.si/objava/podpora-uciteljem-za-izobrazevanje-na-daljavo>.
 21. <https://www.education.govt.nz/news/66-million-for-learner-and-educator-wellbeing/>.
 22. <https://edition.cnn.com/2020/05/29/asia/south-korea-coronavirus-shuts-down-again-intl/index.html>.
 23. <https://www.nbcnews.com/news/us-news/person-classes-online-learning-or-mix-reopening-schools-will-bring-n1231891>.
 24. <https://thenotebook.org/articles/2020/06/29/teachers-prefer-hybrid-reopening-model-to-to-full-time-online-or-in-school/>.
 25. <https://www.edweek.org/ew/articles/2020/06/25/hybrid-school-schedules-more-flexibility-big-logistical.html>.
 26. <https://dre.pt/application/conteudo/142124837>.
 27. 前掲書 (5)。
 28. 前掲書 (5)。
 29. <https://www.zrss.si/strokovne-resitve/digitalna-bralnica/podrobno?publikacija=274>.
 30. <https://www.pei.si/>.
 31. 前掲書 (5)。